# 科学研究費補助金研究成果報告書

平成 23年 6月13日現在

機関番号: 23101

研究種目:若手研究(B)研究期間:2009~2010課題番号:21792323

研究課題名(和文) 認知症高齢者グループホームにおける効果的な訪問看護の提供

研究課題名(英文) Provision of Home-visit Nursing on a Group Home for Older Adults

with Dementia in an Effective Way

研究代表者 片平 伸子 (KATAHIRA NOBUKO)

新潟県立看護大学 看護学部 看護学科 講師

研究者番号:10381675

研究成果の概要(和文):認知症高齢者グループホーム(GH)における看護提供について明らかにするために、GH 管理者、所属する看護師、GH と契約している訪問看護ステーション(ST)管理者を対象に調査を行った。GH への看護職配置の効果として「介護スタッフの安心感」「入居者の健康状態変化への医療的評価・予測」「利用者・GH に合ったケア方法の指示」などがあった。一方、課題としては「看護職の勤務の短さ」「看護提供のコスト」「他の医療機関との連携」などがあり、今後検討を要する。

研究成果の概要 (英文): In order to clarify nursing delivery on group homes for older adults with dementia(GH) I conducted a survey on GH administrators, nurses in GH, and administrators of visiting nurse stations(ST) that contract with GH. I found that the staffing of nurses in GH had positive effects on a sense of security among home care staffs, the medical evaluation and prognosis on the change of health conditions among residents in GH, and the instruction of nursing care methods suited for each user and each GH. We also found, however, that short working hours in a nursing job, costs of nursing provision, and coordination with other medical facilities remain at issue which necessitates further study.

### 交付決定額

(金額単位:円)

	直接経費	間接経費	合 計
2009 年度	500,000	150, 000	650, 000
2010 年度	500,000	150, 000	650, 000
総計	1, 000, 000	300, 000	1, 300, 000

研究分野:医歯薬学

科研費の分科・細目:看護学 地域・老年看護学 キーワード:認知症高齢者グループホーム 訪問看護

## 1. 研究開始当初の背景

認知症高齢者グループホーム(GH)は2007年現在、全国で9,026施設と急増し(厚生労働省,2008)、高齢化の進行に伴って増加が予測される認知症高齢者の重要なケアの拠点となっている。GH利用者の医療・看護のニーズが高いことは神奈川県内のGHを対象とした調査から(片平ら,2007)推察され、GHにおける利用者の健康管理は重要な課題と考えられる。しかし、GHには看護職の配置は義

務付けられていない。また、GHへの看護師の配置によって算定される医療連携体制加算の制度が2006年4月より始まったが、算定割合は58%にとどまる(厚生労働省,2008)。

GHへの看護師の配置には①医療連携体制加算のもと訪問看護ステーション(ST)と契約、②医療連携体制加算のもと ST 以外の医療機関と契約、③職員として看護師を雇用があるが、それぞれの配置での看護提供の効果や課題は明らかではなく、GHにおける効果的

な看護のあり方を検討する必要があると考える。

さらに、医療連携体制加算を算定しているGHの中でも、STと契約しているGHは全国調査において13.8%(岩尾,2007)と、訪問看護の利用は普及しているとは言えない。GHを1つの単位とした訪問看護の提供は2006年度から始まった比較的新しい地域連携のあり方であり、新たな訪問看護の役割・機能を明らかにし、地域ケアシステムの中でより円滑に連携するための方策を検討することが求められる。

## 2. 研究の目的

本研究は GH において提供される看護について、GHへの看護提供の効果と課題、看護師の役割などを明らかにすることを目的として行う。また、GHへの訪問看護提供に焦点をあて、GH と ST との契約下での訪問看護の機能や特徴を明らかにして、施設や利用者の特色に合わせた効果的な訪問看護提供を促進する方策を検討する。

## 3. 研究の方法

#### 研究1

○目的: GH における入居者の日常的な健康管理、緊急時・終末期の対応、看護提供に関する実態を明らかにする。

○対象:独立行政法人福祉医療機構が運営する福祉・保健・医療の総合情報サイト「WAMNET」(福祉医療機構,2000) に登録されているA県内のGH全144施設。

- ○調査期間:2010年9月。
- ○調査方法: GH 管理者宛に調査依頼文と調査 票を郵送した。

調査内容は GH の概要、入居者の概要、日常的な健康管理の状況、緊急時の対応、終末期への対応、医療連携体制加算の取得の有無と意向、訪問看護ステーションとの契約の有無および契約の効果・課題など。

収集した量的データは基本統計量を算出し、分析を行った。自由回答については文脈単位で読み取り、意味内容が類似するものをまとめ、カテゴリを作成した。

○倫理的配慮:本研究は研究者所属機関の研究倫理審査委員会の承認を得て実施し、調査にあたっては研究の趣旨や個人情報の保護について調査依頼文で説明し、返信をもって同意とみなした。

# 研究 2

○目的:看護職を雇用している GH における

利用者の健康管理の実態、看護職の活動の実態とその効果、課題を明らかにする。

○対象:B 県東部の看護職を雇用している GH10 施設の管理者10名。

○調査期間:2009年10月~2010年3月。

○調査方法:インタビューガイドを用いた半 構成的面接調査を実施した。

調査内容は GH における健康管理の状況、緊急時・終末期の対応、看護職雇用の経緯・理由、看護職の勤務内容、看護職雇用の効果・課題などである。対象者の許可を得て面接内容を録音した。録音データから起した記録を文脈単位で読み取り、項目ごとに意味内容が類似するものをまとめ、カテゴリを作成して分析を行った。

○倫理的配慮:本研究は研究者所属機関の研究倫理審査委員会の承認を得て実施し、調査にあたっては研究の趣旨や個人情報の保護等について依頼文書と口頭で説明し、文書にて同意を得た。

#### 研究3

○目的:ST と契約しているGHで行われている利用者の健康管理の実態、訪問看護活動の実態やGHとSTの連携の効果、課題等を明らかにする。

○対象: A 県南部のSTと契約して利用者の健康管理を行っているGH6施設の管理者6名とその契約先ST4施設の管理者4名。

○調査期間:2010年11月~12月。

○調査方法:インタビューガイドを用いた半 構成的面接調査を実施した。

調査内容は GH における健康管理の状況、緊急時・終末期の対応、GH(ST)との契約の経緯・理由、GH(ST)との連携の実際、契約の効果・課題などである。対象者の許可を得て面接内容を録音した。録音データから起した記録を文脈単位で読み取り、項目ごとに意味内容が類似するものをまとめ、カテゴリを作成し、分析を行った。

○倫理的配慮:本研究は研究者所属機関の研究倫理審査委員会の承認を得て実施し、調査にあたっては研究の趣旨や個人情報の保護等について依頼文書と口頭で説明し、文書にて同意を得た。

# 4. 研究成果

# 研究 1

○結果: 73GH から回答があった(回収率50.7%)。事業主体は社会福祉法人が41施設(56.2%)、営利法人が19施設(26.0%)、医療法人が6施設(8.2%)、特定非営利活動法人が5施設(6.8%)であった。管理者の職種は介護福祉士が最も多く65名で、看護職員のいる施設は23施設(31.5%)であった。

定期的な通院が必要な利用者がいる施設は約9割、服薬管理を必要とする利用者のいる施設は1件を除く全施設だった。過去3ヶ月間に病状の変化や事故で救急車で搬送したことがあったGHが19施設、定期以外での受診が51施設、受診せずに施設内で対応したGHが14施設あった。

表1利用者の医療的ケアと竪急対応(N=73)

項目		n	%		
定期的に通院をしている利用者	いる	66	90.4		
	いない	7	9.6		
	無回答	0	0.0		
定期的に往診を受けている利用者	いる	47	64.4		
ZWITH CEBEZIT CO WHITH	いない	26	35.6		
	無回答	20	0.0		
	жын		0.0		
職員による服薬管理が必要な利用者	いる	72	98.6		
	いない	1	1.4		
	無回答	0	0.0		
である。 口服のされの オルル ませの ナケ	#L4 = - 0 M 14				
過去3ヶ月間の病状の変化や事故の有無	救急車での搬送	19	26.0		
(複数回答)	定期以外での受診	51	69.9		
	施設内で対処	19	26.0		

日常的に行う医療処置としては皮膚処置 が 42 施設(57.5%)、浣腸・摘便が 13 施設 (17.8%)などがあった。(図1)

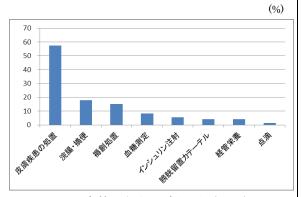


図1 日常的に行う医療処置 (N=73)

ターミナルケアについては33施設(45.2%)が実施・受入れるとの回答であった。

医療連携体制加算を取得している施設は 47 施設(64.4%)であり、その内、看護師の 雇用が24 施設(32.9%)、ST と契約して利用 者の健康管理を行っている施設は10 施設 (13.7%)であった。

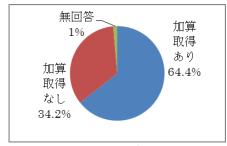


図2 医療連携体制加算取得 (N=73)

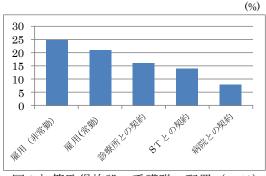


図3加算取得施設の看護職の配置 (n=48)

加算を取得していない理由としては「看護職の確保が困難」「加算に必要な条件が整っていない」などがあった。

ST と契約を結んでいる GH の回答からは、 契約の効果として「24 時間の対応」、「定期 的・継続的な健康管理」など、課題としては 「費用負担」などがあげられた。

○考察:本研究の対象施設では定期的な受診 や往診、服薬管理や医療処置が必要な利用者 が多く、また緊急対応を要する場面も少なく ないことから、医療・看護のニーズが高いこ とが示された。しかし、調査を行った 2010 年9月の時点においても医療連携体制加算の 取得は6割程度であり、看護提供は充分とは 言えない。GH利用者である、認知症をものに は GH における訪問看護提供の促進など、医 療連携体制を整備する方策の検討が必要と 考える。

# 研究 2

○結果: 社会福祉法人4施設、営利法人4施設、医療法人2施設のGHについて調査を行った。社会福祉法人のうち、3施設は同一法人のGHであった。調査対象者は看護職のGH管理者3名、介護職の管理者7名であった。

看護職雇用の経緯・理由としては、「看護職が GH を設立」、「医療依存度の高い利用者への対応」、「訪問看護では対応が不足」などがあった。

看護職の勤務形態は、管理職と兼務の場合は常勤、それ以外は非常勤で1-3日/週の勤務であった。勤務内容は「利用者の健康状態の把握」、「浣腸・皮膚処置などの医療処置」、「利用者の病状の変化への対応」、「スタッフからの医療・看護に関する相談への対応」、「往診・通院の介助」などであった。

緊急時の対応としては(1) GH 管理者が判断し、往診の依頼や救急搬送を行う、(2) GH スタッフや管理者が看護職に連絡し、指示を得る、(3) GH スタッフから主治医にまず連絡する、に分かれた。(1) の場合も管理者が判断に迷う際には看護職に相談していた。看取りの経験のある6施設では、看護職は点滴などの処置や家族への説明なども行っていた。

看護職雇用の効果として「緊急時の対応についての安心感」、「利用者の状態変化への医療的な評価・予測」、「異常の早期発見」、「利用者・GHに合ったケア方法の指示」、「GHスタッフへの教育」、「看取りができること」、「受診に関するアドバイス」、「医師との連携強化」などがあった。課題としては「看護職の勤務の短さ」、「看取りについての報酬が無いこと」、「看護職雇用のコスト」、「GHスタッフの教育の不十分さ」などがあった。

○考察: GH 管理職の感じている看護職雇用の 効果から、看護職が GH にいることで認知症 やその他の疾患・障害をもつ利用者個々にへ ルスアセスメントがなされ、健康状態や個性 に合わせた、きめ細かい支援が可能になると 考えられた。また、自覚症状の訴えや自己管 理が困難な認知症高齢者における、状態悪化 の予防や早期発見に向けた健康管理がより 充実したと推察される。

さらに、看護職が医療面の判断や指示を行うことによって、看護職以外の GH 管理者やスタッフが安心感を得たり、健康問題に関する観察や対処の方法を学ぶ機会にもつながっていることが考えられる。

しかし、GHにおけるより効果的な看護提供に向けては、加算制度のあり方や GH スタッフの教育体制の整備等についての検討が必要である。

#### 研究 3

○結果: GH については社会福祉法人3施設、営利法人1施設、医療法人1施設、特定非営利活動法人1施設の管理者を対象とし、ST については医療法人2施設、社会福祉法人1施設、協同組合1施設の管理者を対象として調査を行った。ST4施設のうち、2施設は2つのGHと契約していた。

GH-ST 間の契約の経緯・理由としては、「GH・ST が同一法人、関連施設」、「利用者の健康管理のため必要」、「医療依存度の高い利

用者への対応」などがあった。訪問看護では「利用者の健康状態の把握」、「スタッフからの医療・生活面の相談への対応」、「服薬指導」などが行われていた。GH と ST の連携の効果としては、「介護スタッフの安心感」、「緊急時の訪問・電話相談が受けられること」などがあげられた。一方、「ST の採算」、「GH スタッフの教育」、「情報共有」などの課題が示された。

○考察:訪問看護利用によって介護スタッフが安心感を得たり、利用者の健康管理が充実するといった効果が示された。これらの効果は看護職が GH に雇用されている場合の効果と共通しており、GH 利用者の高齢化・重度化が進む中での GH への看護提供の効果が示され、GH への看護職配置の重要性が示唆された。一方、GH と ST の連携には課題があり、今後は円滑な連携に向けた個々の GH や ST の取組みや工夫を明らかにし、一般化に向けた検討を行うと共に、連携促進のための支援策などを検討する必要があると考える。

#### <引用文献>

岩尾貢.(2007).認知症グループホーム事業 実態調査・研究事業結果報告書.東京:全 国認知症グループホーム協会,pp1-199.

福祉医療機構. (2000). WAMNET. http://www.wam.go.jp/

片平伸子ら. (2007). グループホームにおける健康管理体制と訪問看護の提供に関する実態調査. 第66回日本公衆衛生学会総会 抄録集,507-508.

厚生労働省. (2008). 認知症高齢者グループ ホームに関する調査結果について,全国介 護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料. http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/02/d1/s0227-8t.pdf

# 5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計2件)

片平伸子. 認知症高齢者グループホームにおける看護職の活動の効果と課題. 日本地域看護学会第 13 回学術集会, 2010 年 7 月 11 日, 北海道立道民活動センター.

Nobuko Katahira. Effects and Challenges concerning Nurse Deployment at Japan's Group Homes for Elderly with Dementia. International Conferences in Community Health Nursing Research Biennial Symposium 2011, May 5, 2011, University of Alberta (Canada).

# 6. 研究組織

(1)研究代表者

片平 伸子(KATAHIRA NOBUKO) 新潟県立看護大学 看護学部 看護学科 講師

研究者番号:10381675